

2018年（平成30年）12月期決算について

東武トップツアーズ株式会社（本社：東京都墨田区、社長：坂巻伸昭）の、
2018年（平成30年）12月期の決算が確定いたしましたのでお知らせいたします。

本リリースに関するお問合せ

経営戦略部 広報担当 TEL:03-3622-6215 (是川^{これかわ} 横田^{よこた})

事業報告

平成30年 1月 1日から
平成30年12月31日まで

事業の経過および成果

2018年の世界経済は、米中貿易摩擦の激化や新興国からの資本逃避などが世界景気の下振れリスクとして懸念されましたが、IMFによる実質GDP成長率は前年比3.7%増となりました。日本経済は緩やかな回復傾向が続いており、輸出は概ね横這いとなっているものの、企業収益が好調な中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直すなど、経済の好循環は着実に回りつつあることから、内閣府は実質GDP成長率を0.9%増と見込んでいます。

こうした環境下で旅行市場においては、海外旅行では東南アジア方面が好調を維持し、中国、韓国、ヨーロッパ方面も回復傾向を強めるなど、比較的堅調に推移しました。

国内旅行は、大阪北部地震や北海道胆振東部地震に加え、7月の西日本豪雨、9月の台風21号及び24号など、相次ぐ自然災害が各地に甚大な被害をもたらしたこともあり、大きな打撃を受けました。

訪日旅行は、災害による関西国際空港の閉鎖などの影響を受け、旅客数の拡大が鈍化したものの、年間では前年比8.7%増の3,119万人と、初めて3,000万人を突破しました。地域別では中国が838万人と初の800万人台に達したほか、タイが113万人と東南アジアで、初めて100万人を突破するなど着実な伸びを示しました。

また、新通訳案内士法や民泊新法の施行など、市場環境の変化に対応する法改正が進んだ1年でもありました。

こうした中で当社は、中期経営計画および事業計画の進捗の正確な把握に努め、各課題への対応に取り組んで参りました。しなしながら、大型自然災害の被害や少子化による旅行マーケットの縮小などが影響した1年となりました。

このような結果、当事業年度の業績は、取扱高1,388億67百万円（前年比49億35百万円減、3.4%減）、営業収益189億13百万円（前年比10億16百万円減、5.1%減）、営業利益4億21百万円（前年比3億83百万円減、47.6%減）、経常利益4億12百万円（前年比3億55百万円減、46.3%減）、当期純利益2億34百万円（前年比1億93百万円減、45.1%減）となりました。

団体旅行の当期実績は、取扱高920億17百万円（前年比25億34百万円減、2.7%減）、営業収益141億円（前年比3億95百万円減、2.7%減）となりました。

訪日団体の受注は堅調でしたが、自然災害の影響等で国内団体が不振であり、減収となりました。

個人旅行の当期実績は、取扱高439億85百万円（前年比18億36百万円減、4.0%減）、営業収益32億64百万円（前年比2億87百万円減、8.1%減）となりました。

JRパスや国際航空券は堅調であったものの、自然災害の影響等もあり国内企画商品などが不振で、減収となりました。

国内・海外・訪日旅行の商品別概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、取扱高 962 億 27 百万円(前年比 56 億 28 百万円減、5.5%減)、営業収益 130 億 47 百万円(前年比 3 億 43 百万円減、2.6%減)となりました。

国内団体旅行は、自治体・公益団体の受注が前年を上回ったものの、自然災害の影響などによる一般団体が不調であったため、前年実績を下回りました。

国内個人旅行は、自然災害に加え、企画商品におけるオンラインエージェントのシェア拡大などの影響が続き、前年実績を下回りました。

海外旅行の当期実績は、取扱高 324 億 2 百万円(前年比 2 億 44 百万円減、0.7%減)、営業収益 36 億 70 百万円(前年比 3 億 59 百万円減、8.9%減)となりました。

海外団体旅行は教育団体の受注が前年実績を上回ったものの、一般団体が不振で、前年実績を下回りました。

海外個人旅行は、企画商品や国際航空券の受注は好調でしたが、航空会社からの手数料減収の影響が続き、営業収益では前年実績を下回りました。

訪日旅行の当期実績は、取扱高 80 億 86 百万円(前年比 14 億 69 百万円増、22.2%増)、営業収益 13 億 14 百万円(前年比 9 百万円減、0.7%減)となりました。

訪日団体旅行の受注は好調でしたが、競争の激化などにより収益の低下がみられ、営業収益は前年実績を下回りました。

訪日個人旅行は好調が続き、取扱高、営業収入とも前年実績を上回りました。

当期における事業の状況は以上のとおりであります。

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	18,125 百万円	流 動 負 債	20,290 百万円
現金及び預金	4,112	未払金	4,163
預 け 金	3,088	未精算旅行券	3,250
顧客未収入金	6,798	未払消費税等	178
未収手数料	47	未払法人税等	77
短期貸付金	4	未払費用	245
旅行前払金	3,595	預り金	43
前払費用	276	前受金	7,023
その他の流動資産	222	旅行前受金	5,183
貸倒引当金	△ 20	リース債務	40
		その他の流動負債	84
固 定 資 産	11,771	固 定 負 債	3,323
有 形 固 定 資 産	360	退職給付引当金	2,448
建 物	104	旅行券等引換引当金	732
車 両 運 搬 具	0	リース債務	32
器 具 備 品	151	その他固定負債	111
土 地	16		
リース資産	65	負 債 合 計	23,614
建設仮勘定	22		
無 形 固 定 資 産	685	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	597	株 主 資 本	6,226
ソフトウェア仮勘定	79	資 本 金	3,000
リース資産	3	資 本 剰 余 金	1,200
その他の無形固定資産	4	資 本 準 備 金	750
		その他資本剰余金	450
投 資 其 他 の 資 産	10,726	利 益 剰 余 金	2,026
投資有価証券	153	その他利益剰余金	2,026
関係会社株式	498	繰越利益剰余金	2,026
長期貸付金	25		
関係会社長期貸付金	8,488	評 価 ・ 換 算 差 額 等	55
破産・更生債権等	639	その他有価証券評価差額金	55
長期前払費用	1		
差入保証金・敷金	1,068	純 資 産 合 計	6,282
繰延税金資産	388		
その他の投資等	135	負 債 及 び 純 資 産 合 計	29,896
貸倒引当金	△ 672		
資 産 合 計	29,896		

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成30年 1月 1日から
平成30年12月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営 業 収 益		18,913
営 業 費		16,199
営 業 総 利 益		2,714
一 般 管 理 費		2,292
営 業 利 益		421
営 業 外 収 益		
受取利息および配当金	126	
そ の 他 の 収 益	5	132
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
為 替 差 損	106	
そ の 他 の 費 用	33	141
経 常 利 益		412
特 別 損 失		
減 損 損 失	36	
関係会社株式評価損	3	40
税 引 前 当 期 純 利 益		372
法人税、住民税および事業税	144	
法 人 税 等 調 整 額	△ 6	137
当 期 純 利 益		234

※百万円未満については切り捨てて表示しております。